

# みずほ中国経済情報

2017年4月号

## ◆ トピック

### 2017年1～3月期GDPの評価と今後の見通し

1～3月期実質GDP成長率は、前年比+6.9%と前期（同+6.8%）から緩やかに上昇した。製造業投資や不動産開発投資が減速したことから、成長率に対する投資の寄与が低下したものの、純輸出の拡大のほか、政府消費やインフラ投資の伸び拡大が成長率の押し上げに寄与した。中国経済は政府の下支えにより緩やかな改善を維持したと評価

## ◆ 景気判断

### 月次の主要指標は改善

3月の指標は生産や輸出、投資、消費全ての指標で改善がみられた。生産回復の主因は石炭・鉄鉱石の減産幅縮小であり、市況回復等を受けた動きとみられる

## 1. トピック：2017年1～3月期GDPの評価と今後の見通し

1～3月期の実質GDP  
成長率は小幅に上昇

政府消費の伸びが高ま  
る一方、自動車減税縮小  
により個人消費は減速

投資は過剰生産能力の  
調整が進む製造業を中  
心に減速

サービス輸入が特殊要  
因により減少したことが  
純輸出増加につなが  
った可能性

財政の下支えや純輸出  
回復が1～3月期の成長  
率上昇に寄与

2017年1～3月期の中国の実質GDP成長率は前年比+6.9%（2016年10～12月期：同+6.8%）と2四半期連続で小幅に上昇した（図表1）。需要項目別寄与度をみると、最終消費（政府含む）が+5.3%PT（10～12月期：同+3.2%PT）と拡大したほか、純輸出が+0.3%PT（10～12月期：同▲0.3%PT）と8四半期ぶりにプラスに転じた。一方、製造業投資や不動産開発投資が減速したことなどから総資本形成は+1.3%PT（10～12月期：同+3.8%PT）と減速した。資源・素材価格の回復により名目GDP成長率は同+11.8%（10～12月期：同+9.6%）と、約3年ぶりに2桁の伸びを示した。

消費関連の指標をみると、1～3月期の社会消費品小売総額の実質伸び率（みずほ総合研究所推計値、以下※は同）は前年比+8.8%（10～12月期：同+9.1%）、サービス消費を含む一人当たり実質消費支出は同+6.2%（10～12月期：同+7.8%）とともに低下していた。したがって、最終消費の拡大は個人消費ではなく政府消費によると考えられる。1月に小型車減税の減税幅が5%から2.5%に縮小されたため、1～3月期の乗用車販売が前年比+5.1%（10～12月期：同+15.7%）と大きく鈍化したことが、個人消費の伸び鈍化につながった。もっとも、雇用環境の改善などを背景に一人当たり実質可処分所得（※）の伸びや所得に関するマインド指標は上向いており（図表2）、個人消費の基調自体は堅調とみられる。

1～3月期の固定資産投資は名目ベースでは前年比+9.2%（10～12月期：同+7.8%）と伸び率が高まったものの、デフレーター上昇によるものであり、実質ベース（※）では同+4.5%（10～12月期：同+6.4%）と4四半期連続で低下した。実質伸び率の詳細（※）をみると、製造業投資および不動産開発投資が減速する一方で、2016年末にかけて一服感が生じていたインフラ投資が再び拡大した（図表3）。製造業投資の内訳では、鉄鋼や非鉄金属の伸び率のマイナス幅が拡大したほか、石油加工、化学、ゴム・プラスチック、非金属鉱物製品が前年割れないし伸びがゼロ近傍まで低下するなど素材業種の投資が振るわなかった。昨年水準が高かった電気機械の伸び鈍化も押し下げに寄与したが、過剰生産能力の調整が製造業投資の減速の主因であった。

1～3月期の財貨の実質輸出（※）は前年比+8.5%（10～12月期：同+1.6%）、実質輸入（※）は同+14.6%（10～12月期：同+4.4%）とともに大幅に拡大し、財貨のみの純輸出は前年比マイナスが続いた。政府公表の純輸出はプラスとなっていることから、輸入の約4分の1を占めるサービス輸入が減少し、財貨・サービスの純輸出がプラスに転じたとみられる。在韓米軍のTHAAD設置に対する制裁として中国政府が3月以降韓国団体旅行を禁止したため、3月の訪韓中国人が前年比▲40%まで激減するといった特殊要因が、サービス輸入の押し下げにつながった可能性がある。

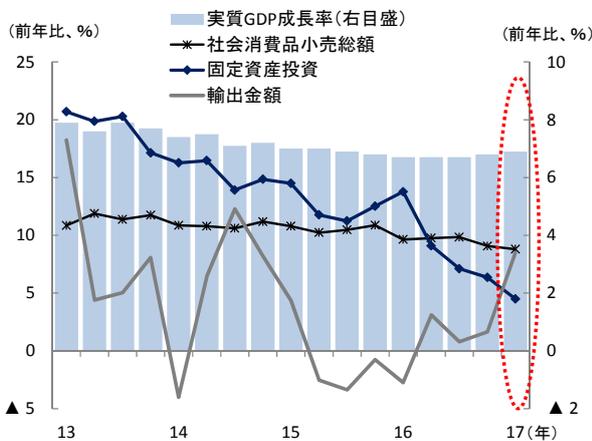
以上のように、1～3月期の成長率の上昇は、小型車減税縮小に伴う個人消費押し下げや過剰生産能力調整による投資への下押し圧力を、政府消費やインフラ投資など財政による下支えが補ったことに加えて、輸入の特殊要因も

4～6 月期以降は住宅購入規制の効果が強まることなどにより、成長率が低下

あり純輸出の寄与がプラスに転じたことによると推察される。

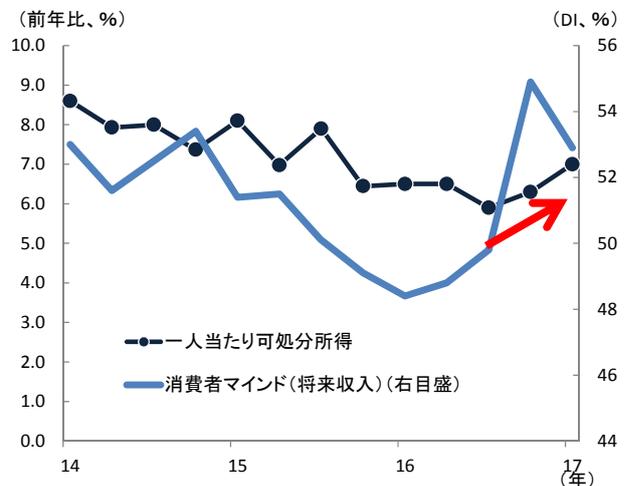
先行きについては、過剰生産能力の調整が続くことに加えて、住宅購入規制の効果が強まることで投資等の下押し要因となり、成長率は低下する見通しである。一方で、1～3 月期の財政支出が急拡大するなど当面は財政による下支えが予想されることなどから、減速テンポは緩やかなものにとどまるだろう。なお、昨年来の生産在庫バランス（生産前年比－在庫前年比）の改善に伴い輸入の回復が続いているが、2016 年 11 月をピークに生産在庫バランスのプラス幅の拡大に歯止めがかかりつつある（図表 4）。当面生産在庫バランスがプラスを維持することには変わりはないが、プラス幅が緩やかに低下する中で、財輸入の前年比増加テンポも緩やかとなることが予想される。

図表 1 中国実質 GDP と主要指標



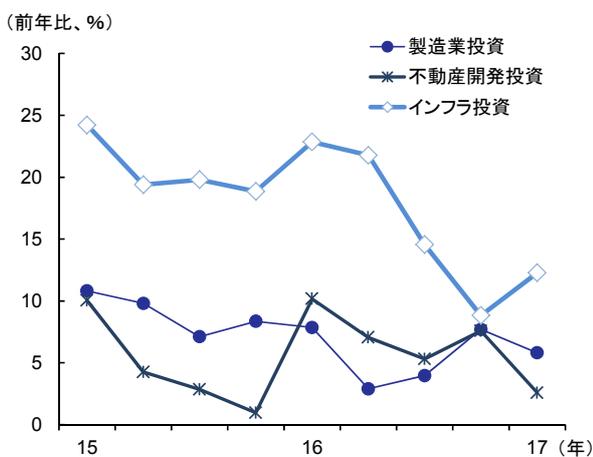
(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数、輸出は輸出価格指数（2017 年 1～3 月期は記者会見発表値）で実質化（みずほ総合研究所推計値）。  
 (資料) 中国国家统计局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表 2 消費者マインド・実質可処分所得



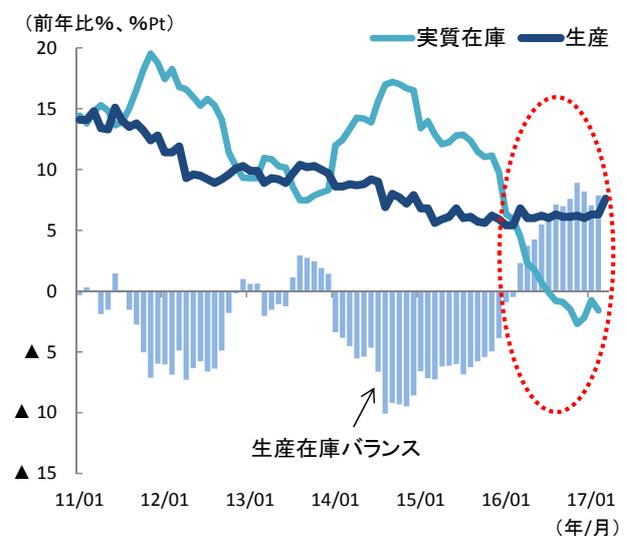
(注) 可処分所得は累計値の実質伸び率より推計。  
 (資料) 中国国家统计局、人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 3 製造業・不動産開発・インフラ投資



(注) 実質値。インフラ投資は、電気・ガス・水道、運輸・倉庫・郵便、水利・環境・ユーティリティー管理の合計。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表 4 生産在庫バランス



(注) 在庫は PPI で実質化。在庫・バランスの直近は 2017 年 2 月。  
 (資料) 中国国家统计局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

## 2. 概況：3月の主要指標は概ね改善

3月は概ね回復

3月の主要指標は、1～2月に比べて生産が高い伸びとなったほか、世界経済の回復を背景に輸出の回復傾向が続いた。また、固定資産投資は製造業の減速傾向が和らぎ、小売も小型車減税縮小による下押しが和らぐなど、概ね回復が確認できた。

生産は強めの伸び

3月の実質工業付加価値生産額は前年比+7.6%（1～2月：同+6.3%）と伸び率が拡大した。石炭採掘を中心に鉱業の伸びのマイナス幅が縮小したほか、製造業および電気・ガス・水道業のプラス幅が拡大した。2012年投入産出表の付加価値額を用いて業種別寄与度を試算すると、1～2月に比べた3月の伸び拡大の64%は石炭採掘と鉄鋼の減産幅縮小、29%はタバコの増産で説明される（図表5）。タバコの拡大は一時的とみられるが、石炭採掘および鉄鋼の減産幅縮小は、需給のタイト化とそれに伴う価格上昇を受けた動きによるところが大きいと推察される。こうした市況回復が続けば生産回復の動きは持続的となる可能性がある。その場合、これらの業種の生産能力（投資）調整の見直しにつながることも考えられるため、今後の動きが注目される。

PMIは製造業・非製造業とも上昇

3月の製造業PMI（政府版）は51.8（2月：51.6）と小幅な上昇が続き、2012年4月以来の水準まで改善した（図表6）。雇用が2012年5月以来の50超を回復したほか、新規受注や生産が上昇した。なお、参考系列の輸入指数は50を上回っているものの、3か月ぶりに低下した。3月の非製造業PMI（政府版）は新規受注の上昇などにより55.1（2月：54.2）と上昇に転じた。

輸出金額の伸びは拡大

3月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは、前年比+16.4%（2月：同▲1.5%）と大幅に上昇した（図表7）。品目別にみると、主に衣料品や電気機械が押し上げ要因となった。国別では米国およびEU向け輸出が2桁増と好調だった。1～3月期でも輸出金額は同+8.3%（10～12月期：同▲5.3%）と2年ぶりのプラスとなっており、欧米経済の回復に伴い輸出は上向いている。

輸入の伸びはプラス幅が縮小したものの高水準

3月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比+20.3%（2月：+38.0%）とやや鈍化したものの、高い伸びを維持した（図表7）。鉄鉱石や原油価格など資源価格の上昇による影響が大きいですが、資源（鉄鉱石、銅鉱石、石炭、原油）を除くベースでも同+9.6%と高めの伸びを示している。在庫復元の動きが強まっていることも輸入回復の一因と考えられる。

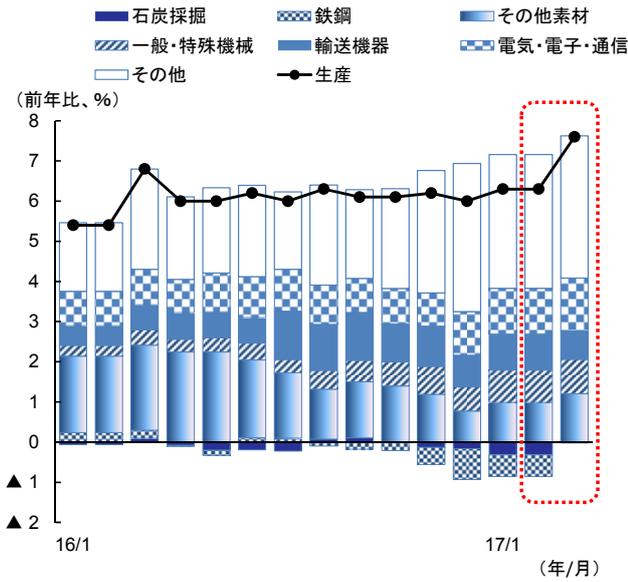
貿易黒字は前年比縮小傾向が続く

3月の貿易収支は239億ドルの黒字に転じた（2月：92億ドルの赤字）。ただし前年比で見ると貿易収支は2016年8月以降、資源価格回復に伴い黒字幅の縮小傾向が続いている。

投資は名目ベースで加速も、実質の伸びは小幅に低下

3月の固定資産投資（名目）は前年比+9.4%（1～2月：同+8.9%）と伸びを高めた（図表8）。内訳をみると、製造業投資（1～2月：同+4.3%→3月：同+6.9%）、不動産開発投資（同+8.9%→同+9.3%）のプラス幅が拡大した。インフラ投資（同+21.3%→同+16.8%）のプラス幅はやや低下したものの、2桁台の高水準が続いた。なお、実質伸び率（みずほ総合研究試算）は同+3.4%（2月：同+4.5%）と小幅に低下した。

図表5 工業生産の業種別寄与（試算）



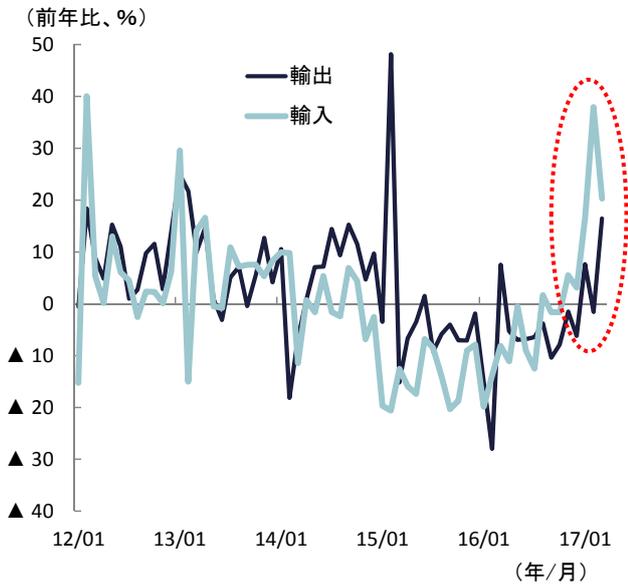
(注) 1. 2012年投入産出表の部門別付加価値額を生産統計に合わせて集計し、それぞれの付加価値生産の伸びを用いて推計した2015年ウェイトを用いて、寄与度計算。  
2. 1、2月は1～2月累計の前年比の値。  
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業・非製造業PMI



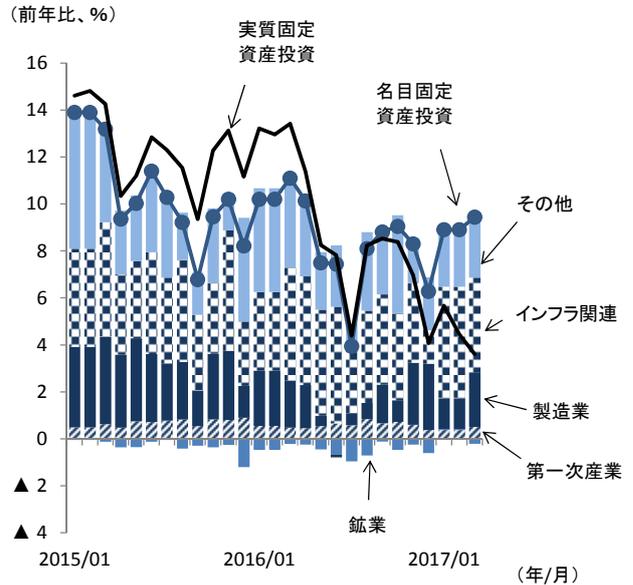
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。  
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。  
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表7 輸出金額・輸入金額



(注) 名目、米ドルベース。  
(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表8 固定資産投資



(注) 1. 年初来累計値をもとに単月に換算。  
2. 寄与度は名目ベース。実質系列はスプライン補間で月次化した固定資産価格指数により算出。  
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

自動車減税縮小による影響が一服し、小売の伸びは上昇

3月の社会消費品小売総額は前年比+10.9%（1～2月：同+9.5%）と伸びが高まった（図表9）。自動車減税縮小により1～3月期でみた小売の伸びは低下したが、3月単月で持ち直した。大規模小売店販売の内訳をみると、1～2月に前年割れとなった自動車小売がプラスに復したことが全体を押し上げた。実質ベース（※）でも、同+10.1%（1～2月：同+8.1%）と伸びが高まった。

### 3. インフレ：CPIは小幅上昇するも低水準、PPIは小幅低下

CPIの伸びは2カ月連続で+1%を下回るが、コアは+2%台に上昇

3月の消費者物価指数（CPI）は前年比+0.9%（2月：同+0.8%）と2カ月連続で+1%を下回る低い伸びとなった（図表10）。豚肉や野菜価格が高騰した昨年の反動が続いた。一方、サービス価格が小幅に上昇したため、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.0%（2月：同+1.8%）と、物価が上がりやすい春節前（1月）を除けば2011年10月以来の+2%台となった。

PPIは上昇率が低下

3月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+7.6%（2月：同+7.8%）とプラス幅がやや縮小した（図表10）。石炭採掘（2月：同+39.6%→3月：同+39.6%）、石油加工（2月：同+30.5%→3月：同+29.9%）、鉄鋼（2月：同+40.1%→3月：同+36.8%）などの高騰に一応歯止めがかかった。

購入規制強化を背景に、住宅価格の前年比伸び率は緩やかに低下

3月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）の伸びは前年比+10.0%（みずほ総合研究所試算、2月：同+10.3%）と緩やかな低下が続いた（図表11）。価格高騰が顕著だった1級都市（北京・上海・広州・深圳）や一部の2級都市（天津・南京・杭州・合肥・福州・厦門・鄭州・武漢）、3級都市（無錫・惠州）で、住宅購入規制の強化に伴い価格上昇率が低下傾向に転じた。一方、前月比でみた70都市平均価格は+0.7%と2月（+0.3%）から上昇し、価格上昇都市は62都市（2月：56都市）に増加した。こうした動きを受けて、3月以降に北京や天津、南京、杭州、福州など多くの都市で住宅購入規制が強化されており、当局の資産バブル抑制に向けた強い姿勢がうかがえる。

不動産販売面積の伸びが低下する一方、開発投資は小幅に加速

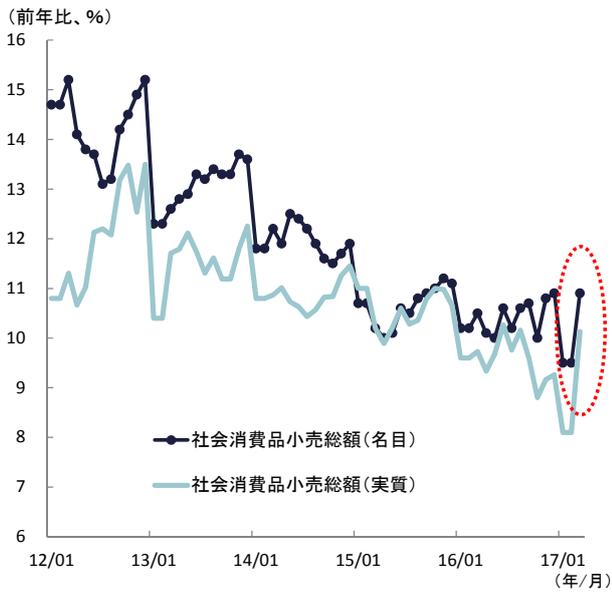
3月の不動産販売面積の伸びは、前年比+14.7%（1～2月：同+25.1%）と低下した。オフィスや商業施設の伸びは拡大したものの、住宅の伸びが低下した。地域別にみると、上海、天津では2017年に入って住宅販売が前年割れとなるなど、投機の一服が示唆される。一方、不動産開発投資（名目）は住宅を中心に同+9.4%（1～2月：同+8.9%）と小幅に上昇した。住宅投資の先行指標である3月の住宅着工床面積も前年比+22.2%（1～2月：同+14.8%）と拡大した。

### 4. 金融政策：中立的スタンスの下、マネーサプライの伸びは緩やかに低下

マネーサプライ（M2）の伸び率は低下

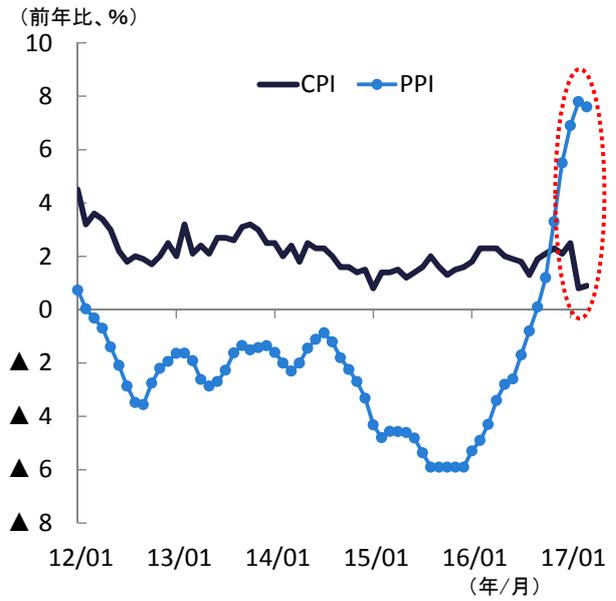
3月の金融指標をみると、過度の緩和から中立へと金融政策を移行してきていることがうかがえる。マネーサプライ（M2：M1+定期・貯蓄性預金など）は前年比+10.6%（2月：同+11.1%）と伸びの低下傾向が続いた（図表12）。狭義のマネーサプライ（M1：流通現金+当座預金など）の伸びは昨年との春節時期のずれによって1～2月に大きく振れたが、3月は同+18.8%（2月：同+21.4%）と、12月（同+21.4%）に比べても低下した。

図表9 社会消費品小売総額



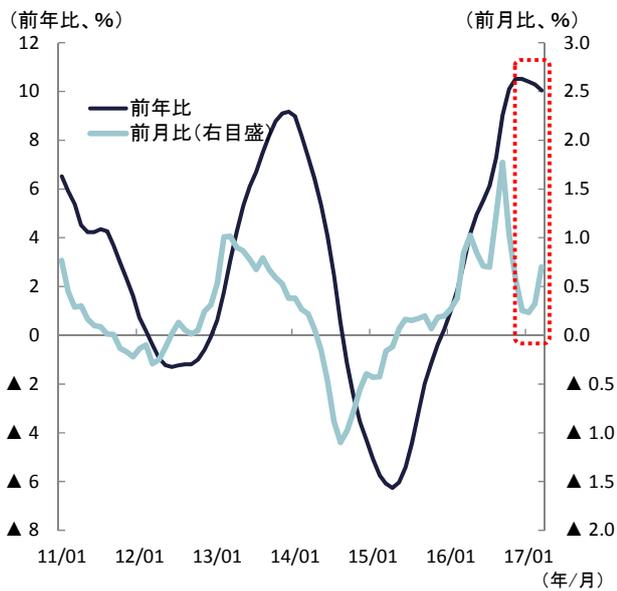
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。  
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。  
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 CPI・PPI



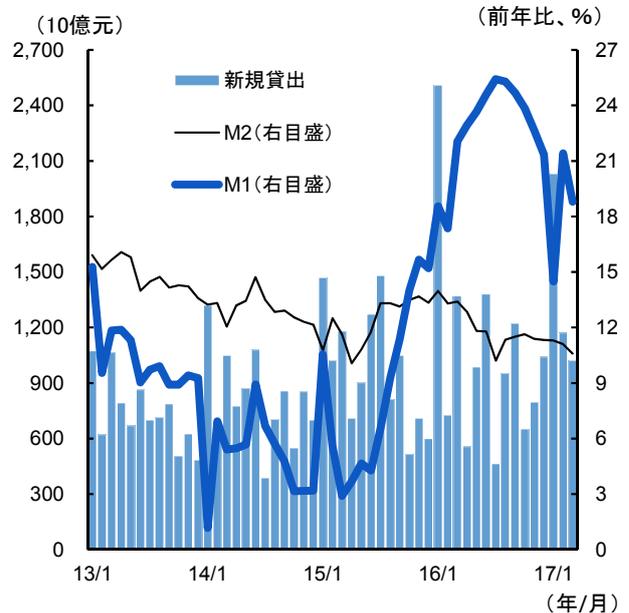
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。  
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表12 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。  
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

人民元貸出残高の伸びは小幅に低下

3月の人民元貸出残高の伸びは前年比+12.4%(2月:同+13.0%)と、小幅に低下した。人民元新規貸出額は1兆200億元と、前月(1兆1,700億元)、前年同月(1兆3,700億元)と比べていずれも縮小した。内訳をみると、非金融機関・政府機関の手形貸付の減少が続いている。社会融資総額の増加額は2兆1,189億元と2月(1兆876億元)からは拡大したが、前年同月(2兆3,931億元)からは縮小した。

社会融資総額のうち信託貸付が拡大

なお、社会融資総額の増加額の内訳のうち、オフバランス取引(委託貸付・信託貸付・銀行引受済未割引手形)が1月および3月に急増しており、シャドーバンキングの拡大が指摘されている。社会融資総額の残高の前年差をみても、オフバランス取引のうち信託貸付が増加しており、金利上昇により社債発行が抑制される中で信託貸付への移行が進んでいることが示唆される(図表13)。当局はシャドーバンキング規制を相次いで打ち出しており、今後もシャドーバンキングの動向を注視する必要がある。

3月は公開市場操作、SLF、MLF合わせて2カ月連続の資金吸収

3月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで2カ月連続となる資金吸収(6,000億元)が実施された(図表14)。常設貸出ファシリティ(SLF)、中期貸出ファシリティ(MLF)ともにネットで資金供給となったものの、公開市場操作と合わせて2,419億元の資金吸収(2月は6,411億元の資金吸収)となった。

4月は公開市場操作、MLFとも資金供給超

4月は公開市場操作によりネットで2,500億元の資金供給、MLFを通じてネットで440億元の資金供給が実施されており、合わせて2,940億元の資金供給となっている(4月26日時点)。

人民元の対ドルレートは横ばい圏の推移

人民元の対米ドルレートは3月後半に米ドルの弱含みを受けてやや元高が進んだが、4月は1ドル6.88~6.90元のレンジで横ばい圏の推移が続いている(図表15)。

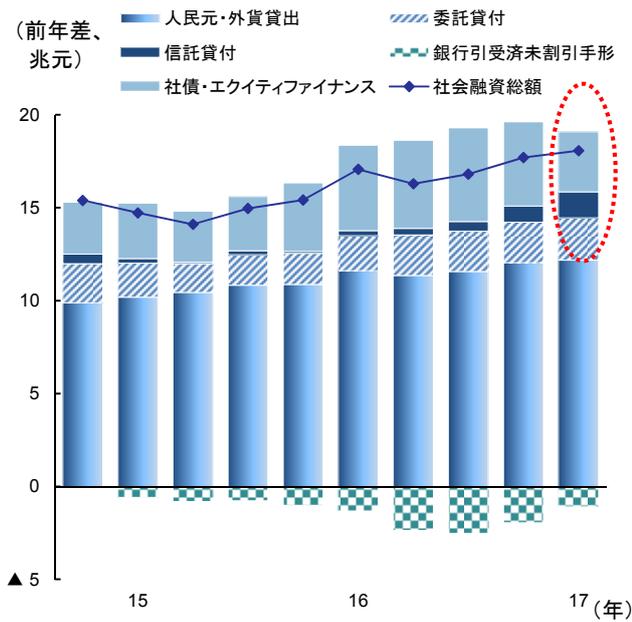
米国は中国の為替操作国認定を予定通り見送り

4月14日にはトランプ政権後初の米国為替報告書(4月・10月に公表)が発表され、事前のトランプ大統領の発言通り、中国は為替操作国認定を免れた。ただし、中国をターゲットとして監視リスト入りの基準を変更しており、中国の為替政策に対してトランプ政権が警戒姿勢を解いたわけではない。中国は、為替操作国3条件(①巨額の対米貿易黒字、②大幅な経常収支黒字、③外国為替市場での持続的かつ一方的な介入)のうち1つしか該当しない状態が前回(昨年10月)、今回と2回続いているため、従来の運用では今年10月には監視リストから外れる可能性もあると指摘されていた。しかし今回から、3条件にかかわらず「対米貿易黒字が巨額かつ偏ったシェアを有する」貿易相手国を監視リストに加えることとなったため、中国は当面リストに残り続けることとなる。

上海総合指数は横ばい圏の推移が続いていたが、金融規制強化を受けやや低下

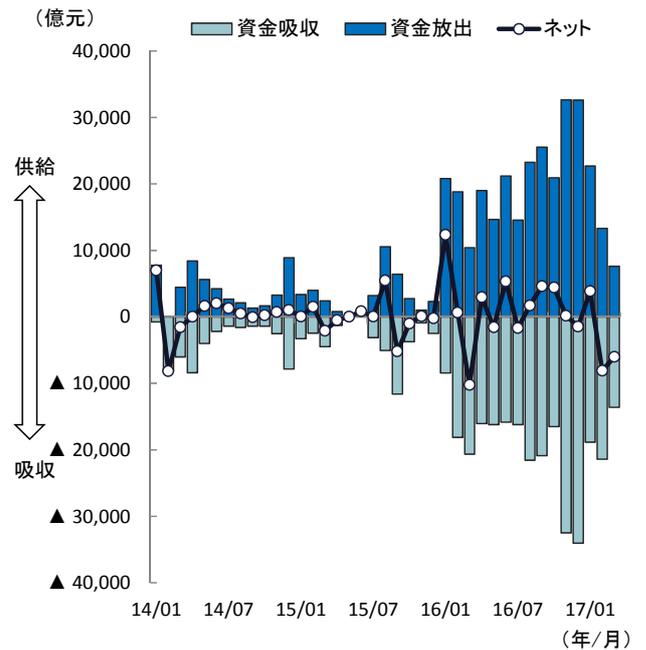
上海総合指数は、横ばい圏の推移を続けていたが、4月中旬以降はやや値を下げ、18日の終値は2月10日以来の3,200割れとなった(図表16)。中国銀行業監督管理委員会によるシャドーバンキング規制強化が相次いでいるほか、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会も規制強化の方針を示しており、これら金融規制の強化が嫌気され、売りが広がった。

図表 13 社会融資総額残高（前年差）



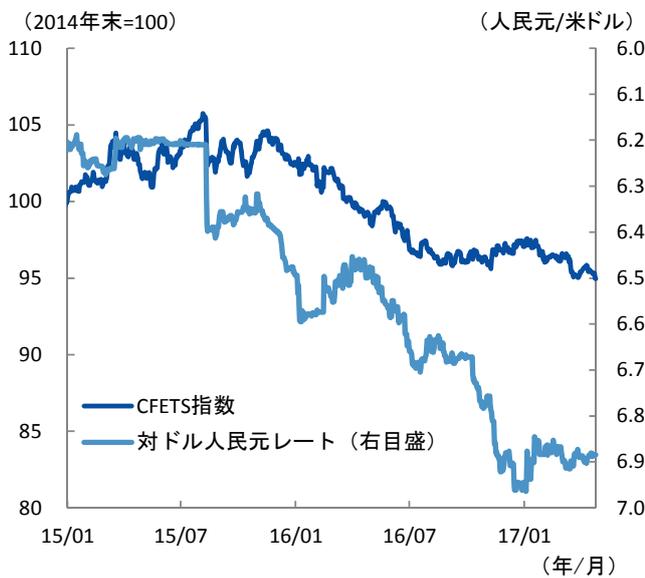
(注) 期末値。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 公開市場操作



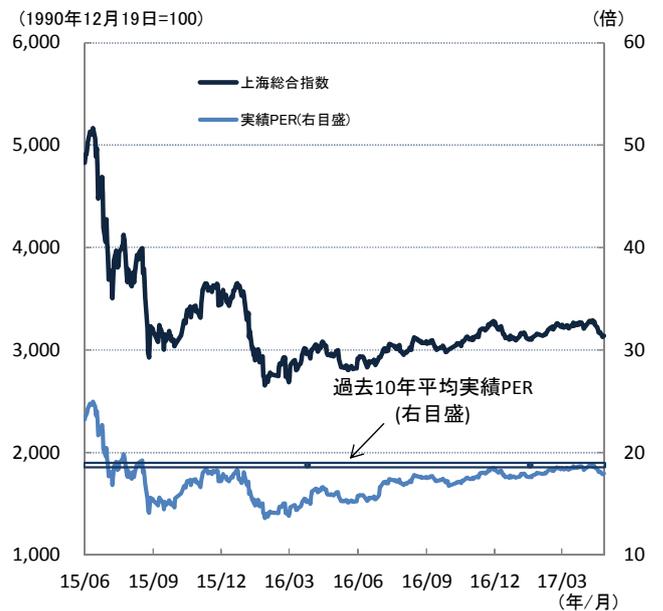
(注) 月次データ。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 15 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は 4 月 26 日。  
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 16 株価



(注) 日次データ。直近は 4 月 26 日  
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2015	2016	16/4Q	17/1Q	1月	2月	3月
GDP	実質GDP	前年比%	6.9	6.7	6.8	6.9			
	名目GDP	年初来累計、兆元	68.91	74.41	74.41	18.07			
景況感	PMI	末値、ポイント			51.4	51.8	51.3	51.6	51.8
	うち新規受注	ポイント			53.2	53.3	52.8	53.0	53.3
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.1	6.0	6.1	6.0	6.8	6.8	7.6
	うち軽工業	前年比%	6.0	4.7	5.7	4.3	6.9	6.9	8.5
	うち素材	前年比%	8.6	6.2	3.5	8.0	4.9	4.9	4.7
	うち機械	前年比%	6.3	8.4	9.1	7.6	10.9	10.9	11.2
	発電量	前年比%	▲ 1.9	4.8	7.3	7.2	n.a.	n.a.	7.2
	工業製品在庫	前年比%			1.1	6.1	6.1	6.1	n.a.
	うち軽工業	前年比%			▲ 0.0	1.7	1.7	1.7	n.a.
	うち素材	前年比%			▲ 0.7	7.2	7.2	7.2	n.a.
	うち機械	前年比%			3.8	6.8	6.8	6.8	n.a.
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	6.0	4.1	4.1	3.4	14.8	0.7	n.a.
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 0.5	4.0	4.0	0.7	6.1	24.9	n.a.	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	55.16	59.65	59.65	9.38	4.14	4.14	9.38
		累計前年比%	10.0	8.1	8.1	9.2	8.9	8.9	9.2
	うち住宅	累計前年比%	▲ 0.2	5.4	5.4	8.5	5.6	5.6	n.a.
	うち第一次産業	累計前年比%	31.8	21.1	21.1	19.8	19.1	19.1	19.8
	うち第二次産業	累計前年比%	8.0	3.5	3.5	4.2	2.9	2.9	4.2
	うち製造業	累計前年比%	8.1	4.2	4.2	5.8	4.3	4.3	5.8
	うち第三次産業	累計前年比%	10.6	10.9	10.9	12.2	12.2	12.2	12.2
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,356	1,260	1,260	338	120	207	338	
	累計前年比%	5.5	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 14.8	▲ 8.1	▲ 4.5	
貿易	輸出	億ドル	22,735	20,976	5,796	4,828	1,823	1,198	1,806
		前年比%	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 5.3	8.2	7.6	▲ 1.5	16.4
	うち対米	前年比%	3.5	▲ 5.1	2.0	7.8	6.3	▲ 4.2	19.7
	うち対EU	前年比%	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.2	4.8	3.0	▲ 5.8	16.6
	うち対日	前年比%	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 2.0	4.3	9.3	▲ 7.8	8.5
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 11.6	1.9	▲ 4.8	8.1	4.3
	輸入	億ドル	16,796	15,879	4,486	4,172	1,314	1,291	1,567
		前年比%	▲ 14.3	▲ 5.5	2.7	24.0	16.8	38.0	20.3
	うち対米	前年比%	▲ 5.9	▲ 9.8	▲ 0.1	23.8	23.4	38.0	15.1
	うち対EU	前年比%	▲ 14.3	▲ 0.5	5.1	15.2	7.9	33.7	9.3
	うち対日	前年比%	▲ 12.3	1.7	10.6	20.1	10.2	39.4	13.6
うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 7.7	▲ 1.6	3.2	15.7	7.6	33.8	10.0	
貿易収支	億ドル	5,939	5,097	1,310	656	509	-92	239	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2015	2016	16/4Q	17/1Q	1月	2月	3月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			108.4	111.0	109.2	112.6	111.0
	消費者期待指数	末値、ポイント			111.5	114.2	112.4	116.2	114.2
	社会消費品小売総額	兆元	30.09	33.23	9.38	18.30	5.80	5.80	2.79
		前年比%	10.7	10.4	10.6	10.3	9.5	9.5	10.9
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	7.8	8.1	9.2	7.5	6.8	6.8	10.1
	自動車販売台数	万台	2,456.3	2,793.9	864.6	700.2	252.0	193.9	254.3
		前年比%	3.9	13.7	14.9	8.9	0.2	22.4	4.0
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.9	8.4	8.4	8.5	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.10	1.13	1.13	1.13	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.4	2.0	2.2	1.4	2.5	0.8	0.9
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.9	2.0	2.2	1.8	2.0
	うち食品	前年比%	2.3	4.6	3.4	▲ 2.0	2.7	▲ 4.3	▲ 4.4
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.2	▲ 1.3	3.3	7.4	6.9	7.8	7.6
	うち生産財	前年比%	▲ 6.8	▲ 1.7	4.4	9.9	9.1	10.4	10.1
	うち消費財	前年比%	▲ 0.3	▲ 0.0	0.4	0.8	0.8	0.8	0.7
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	▲ 3.8	6.2	10.4	10.2	10.4	10.3	10.0
	金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	139.23	155.01	155.01	159.96	157.59	158.29
末値前年比%			13.3	11.3	11.3	10.6	11.3	11.1	10.6
貸出残高		末値、兆元	93.95	106.60	106.60	110.83	108.64	109.80	110.83
		末値前年比%	14.3	13.5	13.5	12.4	12.6	13.0	12.4
純増額		期間中増分、100億元	1228	1265	249	422	203	117	102
預金		末値、兆元	135.70	150.59	150.59	155.65	152.07	154.38	155.65
		末値前年比%	12.4	11.0	11.0	10.3	10.4	11.4	10.3
預金準備率(大手)		末値、%	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
貸出基準金利(1年)		末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
オーバーナイトレボ金利		末値、%	2.10	2.10	2.10	2.52	2.60	2.50	2.52
外貨準備高	末値、億ドル	33,304	30,105	30,105	30,091	29,982	30,051	30,091	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.48	6.94	6.94	6.88	6.88	6.87	6.88
	対円人民元レート	末値、円/元	18.57	16.82	16.82	16.19	16.39	16.32	16.19
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,539	3,104	3,104	3,223	3,159	3,242	3,223
	PER	末値、倍	17.6	15.9	15.9	16.9	16.3	16.9	16.9
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,313	5,077	5,077	5,396	5,172	5,382	5,396
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	25,559	12,777	3,134	2,654	680	810	1,163
財政	財政収入	累計前年比%	8.5	4.8	4.8	14.1	17.7	14.9	14.1
	財政支出	累計前年比%	15.9	6.8	6.8	21.0	37.5	17.4	21.0

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

---

2017年4月28日 発行

---

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織  
03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります

---